

第 1 号議案：2023 年度 活動報告

2023 年度（2023 年 4 月 1 日 - 2024 年 3 月 31 日）

始めに

2023 年度は、台湾での「圧入技術セミナー」、圧入技術の情報発信拠点として株式会社技研製作所が整備した高知県の「RED HILL 1967™」での理事会、海外の IPA 現地事務局 (Regional Office) 主導による初めての取り組みとなるタイでの「圧入工法セミナー」など、フィジカル空間(実世界)での対面式の活動をベースに、国際的なネットワークと会員拡大に向けた活動基盤を強化した年となった。

本報告書は、「2023 年度 活動計画」と同じ形式で、大きく 5 つの常設委員会に大別して作成している。この形式により、IPA 会員の皆様が本報告書と活動計画を比較し、理解しやすくなることを期待している。

1. 研究委員会

研究委員会では、「研究活動の拡大」、「事例・データの収集」、「圧入技術の普及」の 3 つの活動に重点を置いて活動を行った。研究活動の拡大については、研究委員会、運営委員会ともに、新たな技術委員会の設置も視野に入れ、社会的価値の創造につながる研究テーマの検討を行った。

A) 技術委員会

三つの技術委員会、TC4、TC5、TC6 が進行中で、その活動には若干の遅れがある。

a. 技術委員会 TC4

テーマ：圧入された鋼矢板および回転切削圧入杭の鉛直支持力特性と施工管理方法

活動：活動に遅れが生じているためスケジュールの再調整が必要である。

最終報告書は 2024 年度中に研究委員会に提出する予定である。

b. 技術委員会 TC5

テーマ：オペレーターの技量と経験が圧入工法の施工性に及ぼす影響

活動：圧入管理システムのデータ収集に遅れが生じており、計画を少なくとも 1 年延長する必要がある。委員会ではこれまでに約 200 件の圧入管理システムのデータを入手し、その評価を行っている。

圧入管理システムのデータと圧入施工時の圧入機の運転パラメータ値をどのように関連付けるかについて、株式会社技研製作所の科学課と打ち合わせを行う予定である。

c. 技術委員会 TC6 ※中国

テーマ：中国における圧入技術の実態調査と課題の抽出

活動：施工事例とアンケート回答の収集は完了し、中国語版の **Press-in Handbook**（圧入ハンドブック）の改訂に向けてアンケート調査を実施中である。中国語版ハンドブックの改定は下記スケジュールで進める。

～2024年5月	改定の概要を確定
2024年6月～2024年12月	執筆・翻訳
2025年1月～2025年4月	編集
2025年5月～2025年9月	最終査読
～2025年末	出版

また今年度、研究委員会では新たな研究テーマを模索してきた。新たな研究について具体化が評価されれば、来年度には新たな技術委員会（TC）を立ち上げて活動を進める計画である。2023年7月3日に実施された委員会会議を含め、これまでに下記のテーマが議論された。

テーマ候補：

- 1) 水中で、または水中に杭を圧入する際に発生する水中での騒音や振動の測定・評価
- 2) 圧入工法によって騒音・振動低減のためのバブルカーテンが不要となる可能性
- 3) バブルカーテンを不要とすることによるコスト・工期面のメリット
- 4) 圧入工法の使用で、魚類の回遊など野生生物のための工期制限の緩和の可能性
- 5) 水中で杭を施工するための水中圧入機またはアタッチメントの開発
- 6) 鋼矢板または鋼管杭の施工後の水中防食
- 7) 橋梁基礎への圧入工法を活用した鋼管杭井筒基礎の設計・施工指針
- 8) 圧入工法による岸壁の設計・施工指針
- 9) インターロック（継手部）の位置による鋼矢板の断面性能
- 10) 内部ダイヤフラムによる鋼管杭の支持力調整の可能性

B) ケースヒストリー

a. ケースヒストリーVol. 2（圧入工法適用事例集）

2023年11月に発刊。

[IPA ウェブサイト「圧入工法ケースヒストリーVol.2\(英語版\) 発刊のお知らせ」参照](#)

b. 圧入工法に関するケースヒストリーの募集（テーマ特定型）

2件のケースヒストリーの提出があり、表彰に向けて2024年度初頭に評価を行う。

[IPA ウェブサイト「圧入工法に関するケースヒストリーの募集」参照](#)

C) 図書館機能（蔵書）

様々な分野の書籍を収集。 [IPA ウェブサイト「図書館」参照](#)

71冊（日本語書籍44冊、海外書籍27冊）を新たに配架し、計1024冊となった。

2. 事業委員会

事業委員会では圧入技術の普及のため、書籍の出版、セミナー、会議など様々な活動に継続的に取り組んだ。

A) Press-in Handbook（圧入ハンドブック）の多言語化

2023年9月に韓国語版の圧入ハンドブックを発行した。委員会では現在までに下記の11言語の圧入ハンドブックを発行済みである。

- | | | | |
|-----------|------------|----------|-----------|
| 1) 日本語 | : 2021年12月 | 7) スペイン語 | : 2022年3月 |
| 2) 英語 | : 2021年6月 | 8) フランス語 | : 2022年3月 |
| 3) 中国語 | : 2019年10月 | 9) ベトナム語 | : 2022年5月 |
| 4) ロシア語 | : 2021年10月 | 10) ドイツ語 | : 2022年8月 |
| 5) タイ語 | : 2021年11月 | 11) 韓国語 | : 2023年9月 |
| 6) ポルトガル語 | : 2021年12月 | | |

アラビア語版を2024年度に発行予定。

上記3)の中国語版については、下記のスケジュールで改定作業を継続中である。

～2024年5月	改定の概要を確定
2024年6月～2024年12月	執筆・翻訳
2025年1月～2025年4月	編集
2025年5月～2025年9月	最終査読
～2025年末	出版

B) 海外圧入セミナー

圧入ハンドブックを軸とした圧入工法の普及に向け下記2か所でセミナーを開催。

a. 台湾

2023年6月14日に台湾地盤工学会、臺灣區基礎工程學會、台北市基礎工程學會、土工技術研究發展基金會との共催により台湾でIPA圧入技術セミナーを開催。台湾、日本、シンガポールから計94名（うち学生36名）が参加。台湾の共催者からは、IPAとの協働により台湾で圧入技術の定着することを期待されている。

[\(IPA Newsletter 2023 Issue 3で報告\)](#)

b. タイ

2023年12月20日、IPAの東南アジア現地事務局と理事のKitiyodom博士の主導のもとバンコクで「圧入工法に関するセミナー」を開催。IPAは現地の主催団体Thailand Underground and Tunnelling Group (TUTG、タイ地下・掘削グループ)、Thai Geotechnical Society (TGS、タイ地盤工学会)、The Engineering Institute of Thailand Under H.M. The king's Patronage (タイ王立工学会) に対して共催者として支援を行った。タイからは元請業者、コンサルタント、エンジニア、専門工事業者、政府関係者、大学関係者、ディベロッパー、商社など総勢83名が参加した。

[\(IPA Newsletter 2024 Issue 1で報告\)](#)

C) 圧入工法仕様書

仕様書の完成度は約 75% (200 ページ中 150 ページ)。全体の 80%程度が完成した時点で編集担当者 (日下部専務理事、竹村理事、寺師理事、McNamara 副会長、Goh 監事、石原理事、野崎氏) に回覧を予定している。(2024 年 5 月、6 月頃の予定)

D) 圧入技術に関する用語集

圧入技術に関する用語集の委員会は 2022 年 7 月に IPA 事業委員会の下に設置され、Leung 会長が委員長、竹村理事が副委員長を務め、用語集のデータベース作成が進められてきた。現在、日英対訳データベースの基本草案が日本人査読者の確認を得て作成され、英語部分は査読中である。7 月の正式発行に先立ち、IPA 会員に事前公開を行う予定である。

ワーキンググループ	タスク	2022年度			2023年度			2024年度		
		第3回ICPE								
合同グループ (日英)	方針決定	←→								
	用語対応表/DBの作成				←→					
	必要に応じて英→和、和→英翻訳				←→					
	用語対応表/DBのレビュー、修正				←→					
	公開した用語への意見収集、プラットフォームの修正、データの追加・修正ミーティング									
	公開★、更新 ☆	x			x	x	x			
グループ 1 (英語)	キーワードの抽出、優先順位の確認	←→								
	必要に応じて定義の付与、和→英翻訳		←→							
	見直し・修正、要望があれば追加		←→							
グループ 2 (日本語)	キーワードの抽出、優先順位の確認	←→								
	必要に応じて代替案/改名案の検討	←→								
	必要に応じて定義の付与		←→							
グループ 3	定義に必要な図表の準備		←→							
	見直し・修正、要望があれば追加		←→							
グループ 3	英語-他言語の対応表の作成									
事業委員会による維持・更新									☆	☆

★1: 日英用語集DBを暫定的にウェブ公開
★2: 他言語の用語集を暫定的にウェブ公開
★: 用語集を正式にウェブ公開

E) 第三回 圧入工学に関する国際会議 (ICPE2024)

2024 年 7 月 3 日から 5 日までシンガポールで ICPE2024 の開催を予定している。テーマは「持続可能なインフラ建設の実現に向けた気候変動対策としての圧入工法の優位性」である。現在、会議情報の第 2 報が配信され、ICPE2024 組織委員会を中心に最終準備が進められている。

[ICPE2024 公式ウェブサイト参照](#)

3. 広報委員会

広報委員会は計 2 回の委員会会議を開催し、下記について議論を行った。

A) IPA ニュースレターの定期配信

IPA ニュースレターは 2023 年度も下記のとおり 3 か月ごとに定期配信を行った。

- ・ [Vol.8, Issue 2 2023 年 6 月](#) : 35 ページ
- ・ [Vol.8, Issue 3 2023 年 9 月](#) : 32 ページ
- ・ [Vol.8, Issue 4 2023 年 12 月](#) : 25 ページ
- ・ [Vol.9, Issue 1 2024 年 3 月](#) : 24 ページ

今年度、編集委員会では計 4 回のミーティングを開催した。

B) IPA ブックレット 3 : Disaster Countermeasures (災害対策)

下記のとおり、これまでに IPA ニュースレターに掲載された防災・減災に関する特別寄稿を再編集し、2024年3月に小冊子(英文)として発行した。

タイトル	著者
2011 Great East Japan Earthquake Tsunami and Future Tsunami Disaster Mitigation	Prof. Masahiko Isobe
Measures for Earthquake - and Tsunami - Resilience Enhancement of Industrial Parks in Bay Areas	Prof. Masanori Hamada
Detection and Geotechnical Characterization of Sinkhole: Central Florida Case Study	Prof. Boo Hyun Nam Assistant Prof. Yong Je Kim
Gross National Safety Index for Natural Disasters (GNS)	Prof. Kazuya Itoh Prof. Mamoru Kikumoto Prof. Tomofumi Koyama
Contributions of geotechnical engineering towards recovery from damage caused by the 2011 Tohoku earthquake - Summary of the 2019 Ishihara Lecture in Rome	Prof. Ikuo Towhata
Disaster Countermeasures and Recovery Technology for Existing Railway Structures	Dr. Masayuki Koda
Subsurface cavities and road cave-ins	Prof. Reiko Kuwano
Steel Pipe Piles, Tubular Sheet Piles, Steel Sheet Piles Confronting Natural Disasters	Dr. Toshiharu Hirose

4. 表彰委員会

ICPE2024での表彰実施に向け、新たな表彰プログラムの設立、既存の表彰プログラムを含めた受賞者の募集、選考を進めた。

A) 「初期キャリアエンジニアに対する表彰」プログラムの設立

前年度より計画していた若手研究者や技術者を対象とした新たな表彰制度として「初期キャリアエンジニアに対する表彰」の詳細を固め、理事会の決議を経て正式にIPAの表彰制度として創設した。

B) 各賞の候補者の事前収集

ICPE2024で授与される下記の5つのIPA賞の公募を2023年9月に開始し、下記のとおり各賞への応募があった。

- 1) Outstanding project award (傑出した建設プロジェクトの表彰) : 1
- 2) Innovative technology award (革新的な技術開発に関する表彰) : 0
- 3) Distinguished research award (顕著な研究成果に対する表彰) : 5
- 4) Life-long Contribution Award (多年にわたる貢献に対する顕彰) : 2
- 5) Early Career Engineer Award (初期キャリアエンジニアに対する表彰) : 2

上記応募に対して、7月の表彰に向け委員会で評価と選考を進めた。

C) ICPE2024 における ICPE 優秀論文の表彰の選考

ICPE 優秀論文の表彰候補論文の推薦にむけ、ICPE2024 組織委員会が、投稿論文の審査時に予備評価を行った。

5. 総務委員会

総務委員会は日々の学会運営を担当し、学会活動が円滑に行われるよう他の常設委員会と調整を行った。

A) 国際ネットワークの形成と発展

推薦委員会による 2024 年度～2025 年度の次期理事・監事の候補者名簿作成において、IPA 活動の多様化に向け、地域性、専門分野、年齢層を考慮し、台湾・エジプト・ブラジルからの新理事候補者の推薦を補佐した。

また、IPA の各現地事務局 (Regional Office) による圧入工学の推進と学会のネットワーク拡大・強化のために 2023 年度の活動予算を確保し、東南アジア地域の IPA 現地事務局が主導し開催したタイでの圧入工法セミナーへの支援を行った。

加えて、事務局長が各地域の現地事務局を訪問し、地域における圧入工学に関する情報発信・技術交流の拠点として、現地事務局の機能強化を図ることを計画した。

B) IPA 会員の拡大

IPA の認知度向上と会員拡大のための具体的な取り組みの一つとして、7 月の高知での理事会と合わせて IPA 理事による一般公開のセミナーと学生を対象とした講義が企画・開催された。(IPA Newsletter 2023 Issue 3 に掲載)

特に、将来の IPA 活動を担う若手会員を増やすための重要課題として学生会員の拡大を掲げ、台湾での IPA 海外圧入セミナーに多くの現地学生を招待したほか、理事のネットワークを通じた勧誘を促進するなど、いくつかの施策を講じた。

6. その他

A) IPA 総会

2023 年 5 月 15 日から 26 日までの 12 日間の期間で「2023 年度 IPA 通常総会」を開催。新理事、2022 年度の活動報告および収支報告、2023 年度の活動計画および予算案が承認された。(IPA Newsletter 2023 Issue 2 で報告)

B) IPA 理事会

- 2023 年 7 月 3 日に対面・オンラインのハイブリッド方式で IPA 理事会を行い、理事 25 名（うち委任状の提出による出席 3 名）、監事 2 名が参加。会長、副会長、専務理事、5 つの常設委員会の委員長、副委員長、委員、事務局長の人事案と次期会長候補を推薦する推薦委員会の設置、定款・付属定款・規則の公式言語を英語とする定款改定案を次回 2024 年度総会に提出することが全会一致で可決された。(IPA Newsletter 2023 Issue 3 で報告)

- 2023年9月18日から22日までEメール形式のIPA理事会を開催。「初期キャリアエンジニアに対する表彰」制度の新設にかかる付属定款、規則の改定について決議を求め、理事25名、監事2名が参加し、改定案は全会一致で可決された。
- 2024年3月25日から29日までEメール形式のIPA理事会を開催し、理事23名、監事2名が参加。次年度の活動計画案および予算案、定款・付属定款・規則の改訂案、2024年度～2025年度の理事・監事の候補者名簿など、2024年5月の通常総会に上程される議案が全会一致で可決された。

C) 運営委員会

運営委員会は定款18条の規定に従い、会長、次期会長候補、専務理事、各常設委員会の委員長および事務局長から構成される。

- 2023年11月27日にオンライン形式で会議を開催。各常設委員会の活動状況を確認し、中間会計報告の確認を含め、各常設委員会の課題や今後の活動計画について協議を行った。
- 2024年2月20日にオンライン形式で会議を開催。主に2023年度の活動報告と収支の見通し、2024年度の活動計画と予算など、2024年3月の理事会、および5月の総会に提出される議案事項と関連資料の確認を行った。

D) 推薦委員会

推薦委員会は、通常、新年度の理事・監事の候補者名簿を作成し、通常総会に提出するために設置される。

今期は上記目的に加えて、Leung 会長が2期目の任期の最終年を迎え、次期以降は会長職を継続しない意向を示されたため、付属定款に基づき総会の8か月前に次期会長候補を推薦する目的で推薦委員会が設置された。

推薦委員会では理事から推薦を募り人選のうえ、人選案について全理事に意見を募った結果、2023年10月に Kenneth Gavin 教授を次期会長候補として推薦することを決定した。また、2024年度～2025年度の次期理事・監事候補者の名簿作成のため、オンライン形式で会議を数回行い、2024年3月のEメール形式での理事会を通じて理事から意見を募り、総会の議案として最終決定した。

E) 会員数

2024年3月末（2023年度末）時点での会員数

正会員	：	699名	昨年同期	713名	(-14名)
学生会員	：	66名	昨年同期	54名	(+12名)
法人会員	：	49社	昨年同期	52社	(-3社)

第2号議案：2023年度収支計算書

2023年度 収支計算書

(2023.4.1 - 2024.3.31)

(単位:円)

項目	2023年度予算	2023年度収支	備考
事業活動収支			
1 事業活動収入の部			
① 会費収入			
正会員(個人)年会費	7,160,000	6,910,000	
法人会員年会費	6,900,000	6,700,000	
② 寄付金収入			
寄付金	16,000,000	16,000,000	
③ その他収入			
研究受託費	0	0	
書籍販売	2,000,000	659,180	圧入設計・施工指針 2020年版(第2刷)等
国内セミナー	100,000	0	
海外セミナー	800,000	933,764	台湾セミナー参加費、スポンサー費
立替金	191,940	191,940	台湾セミナー航空券、宿泊費の立替金等
雑収入	500	152	銀行利子
事業活動収入計	33,152,440	31,395,036	
2 事業活動支出の部			
① 会議・セミナー関係			
第3回 国際会議 ICPE2024(2024.7 開催予定)	100,000	0	
国内セミナー	400,000	0	
海外セミナー	500,000	323,377	台湾セミナー開催費
② 出版関係			
Press-in Handbook	1,800,000	1,455,143	翻訳・保管費等
Case History Volume 2	1,000,000	902,220	編集・印刷費等
IPA Newsletter	220,000	218,745	執筆・編集費等
小冊子シリーズ II. 杭基礎	0	0	
小冊子シリーズ III. 災害関連	260,000	540,100	印刷費等
その他	0	47,712	会議費用等
③ 研究・運営関連			
理事会	5,600,000	4,153,552	理事会、常設委員会の開催
会長・事務局長活動費			
会長活動費	1,000,000	994,358	
事務局活動費	600,000	0	
現地事務局活動費	800,000	201,960	現地事務局主導のタイセミナー開催への支援費等
研究委員会(技術委員会)活動費	200,000	0	
圧入仕様書	100,000	41,360	
表彰関係	0	0	
図書館機能	600,000	595,767	書籍購入、図書館システムの保守等
その他(調査・他学会参加費)	200,000	0	
④ 管理関連			
情報システム関連費	2,300,000	2,219,400	ウェブサイト・メールサーバー維持管理、論文投稿審査システム運用等
会員管理	20,000	0	会員証発行等
印刷費用(書籍関連除く)	48,000	9,150	学会案内等(書籍関連除く)
郵送費(国内外)	180,000	160,235	
通信費	96,000	96,646	電話代
理事報酬	10,998,810	11,042,611	
賃借料	3,360,000	3,283,535	事務所家賃・複合機の賃借料等
契約外注費	1,633,812	1,641,204	税理士報酬
支払手数料	300,000	167,974	銀行手数料等
事務用品費	255,000	164,179	
雑費	360,000	535,721	
立替金		1,135,655	ICPE2024論文投稿審査システム利用料等
事業活動支出計	32,931,622	29,930,604	
事業活動収支差額	220,818	1,464,432	
前期繰越金額	13,266,837	13,266,837	
当期収支差額	220,818	1,464,432	
次期繰越金額	13,487,655	14,731,269	

In our opinion, the above statement of accounts is presented fairly in all material respects.

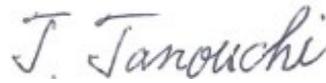
監査の結果、重要な点において適正に表示しているものと認める。

Date: 29 April, 2024,



Auditor _____

Dr. Goh Teik Lim



Auditor _____

Mr. Tsuyoshi Tanouchi

第 3 号議案：2024 年度 活動計画

2024 年度（2024 年 4 月 1 日 - 2025 年 3 月 31 日）

始めに

国際圧入学会 IPA は 2007 年 2 月の設立から 18 年目を迎えた。今年度は海外で初となる「第三回 圧入工学に関する国際会議 ICPE2024」を 7 月 3 日から 5 日までシンガポールで開催するほか、新たな地域への活動展開として、2025 年にアフリカでの海外圧入セミナーの開催を計画するなど、圧入工学のグローバル展開を推進していく。

IPA の運営体制については、Leung 会長の後任となる第 4 代会長の候補者として副会長の Gavin 教授が推薦委員会から推薦を受けているほか、IPA 理事候補として新地域からの候補者を含む 3 名を新たに招聘する予定である。

Gavin 教授のリーダーシップのもと、IPA は学術組織として研究活動をより活性化させ、その活動を基盤に IPA のネットワークと会員数を拡大し、圧入工学をさらに世界に広めるための施策を講じていく。五つの各常設委員会の 2024 年度活動計画を下記に記す。

1. 研究委員会

研究委員会では、研究活動の拡大、ケースヒストリー・資料の収集、圧入技術の普及の 3 点に重点を置いて活動する。また、研究委員会の委員長と各技術委員会の委員長との間で定例会議を開催し、計画通りに活動を進めていく。

A) 技術委員会

2024 年度も継続して TC4、TC5、TC6 の技術委員会活動を実施する。

a. 技術委員会 TC4

テーマ：圧入された鋼矢板及び回転切削杭圧入杭の鉛直支持力特性と施工管理方法
活動：活動に遅れが生じており計画の再調整が必要である。最終報告書は 2024 年度中に研究委員会に提出する。

b. 技術委員会 TC5

テーマ：オペレーターの技量と経験が圧入工法の施工性に及ぼす影響
活動：圧入管理システムのデータ収集に遅れが生じており、計画を少なくとも 1 年間延長する必要がある。本委員会ではこれまでに約 200 件の圧入管理システムのデータを入手しており、その評価を行っている。

c. 技術委員会 TC6

テーマ：中国における圧入技術の実態調査と課題の抽出
活動：中国語版の圧入ハンドブック改訂に向けて以下スケジュールで作業を進める。

2024年6月～2024年12月	執筆・翻訳
2025年1月～2025年4月	編集
2025年5月～2025年9月	最終査読
～2025年末	出版

上記の技術委員会活動に加え、研究委員会では昨年度に続き、新たな研究テーマの模索を進める。新たな研究について具体化が評価されれば、新たな技術委員会 (TC) を立ち上げて活動を進める計画である。新たな研究テーマについては、前回の 2023 年 7 月 3 日の委員会会議で議論された以下のテーマ候補から選択される予定であるが、具体的なスケジュールは追って決定される。

テーマ候補：

活動を前進させるため、各研究テーマの研究主宰者・研究責任者 (Principal Investigator、略称：PI) を任命し、テーマの採否を決定する。

- 1) 水中で、あるいは水中に杭を圧入する際に発生する水中の騒音・振動レベル
PI：未定 (IPA 理事からの推薦または自薦)
- 2) 水中で杭を施工するための水中圧入機またはアタッチメントの開発
PI：Kenneth Gavin 教授
- 3) 橋梁基礎における圧入工法を活用した鋼管杭による井筒基礎の設計・施工指針
PI：未定
- 4) 圧入工法による岸壁の設計・施工指針
PI：未定
- 5) インターロック (継手部) の位置による鋼矢板の断面性能
PI：Michael Doubrovsky 教授
- 6) 内部ダイヤフラムによる鋼管杭の支持力調整の可能性
PI：Michael Doubrovsky 教授

B) ケースヒストリー

a. ケースヒストリー Vol. 3 (圧入工法適用事例集)

研究委員会では、圧入技術の様々な適用事例をまとめた「Case history volume 3」を来年度以降に出版するための準備を開始する。

b. 圧入工法に関するケースヒストリーの募集 (テーマ特定型)

現在までに 2 件の応募があり、表彰に向けて 2024 年度初頭に評価を行う。

[IPA ウェブサイト「圧入工法に関するケースヒストリーの募集」参照](#)

C) 図書館機能 (蔵書)

様々な分野の書籍を収集する。

[IPA ウェブサイト「図書館」参照](#)

D) 圧入工学セミナー

2024 年度下半期に石川県で圧入工学セミナーを開催する。「防災・減災」をテーマに、本年 1 月に発生した能登半島地震による様々な災害の要因を分析し、復旧・事前対策への提言を行う計画である。被災地の早期復旧・復興への貢献はもとより、学会として防災・減災に関する有益な技術情報を発信することを目的としている。

2. 事業委員会

事業委員会は、圧入技術普及のための各種出版物の発行や、セミナー・会議の開催など、様々な活動を継続的に行う。

A) Press-in Handbook（圧入ハンドブック）の多言語化

2024 年度中にアラビア語版を発行予定。現在までに下記の 11 言語の圧入ハンドブックを発行している。

- | | | | |
|-----------|---------------|----------|--------------|
| 1) 日本語 | : 2021 年 12 月 | 7) スペイン語 | : 2022 年 3 月 |
| 2) 英語 | : 2021 年 6 月 | 8) フランス語 | : 2022 年 3 月 |
| 3) *中国語 | : 2019 年 10 月 | 9) ベトナム語 | : 2022 年 5 月 |
| 4) ロシア語 | : 2021 年 10 月 | 10) ドイツ語 | : 2022 年 8 月 |
| 5) タイ語 | : 2021 年 11 月 | 11) 韓国語 | : 2023 年 9 月 |
| 6) ポルトガル語 | : 2021 年 12 月 | | |

また、中国語版の改訂を下記のスケジュールで進める。

2024 年 6 月～2024 年 12 月	執筆・翻訳
2025 年 1 月～2025 年 4 月	編集
2025 年 5 月～2025 年 9 月	最終査読
～2025 年末	出版

B) 海外圧入セミナー

事業委員会では、圧入ハンドブックを軸とした圧入工法の普及に向けたセミナーの開催を検討中である。現在検討中のセミナーは下記の 2 つ。

a. インドネシア

2019 年に開催を計画していたが Covid-19 のパンデミックにより開催が延期となっていた。IPA ではインドネシアのタスクフォースと計画の再開を準備中である。

b. アフリカ

IPA 理事の Bouassida 教授が計画を主導している。計画が承認されれば 2025 年 3 月頃に 1 日のセミナーを開催する予定である。セミナーの予算として約 10,000 ドル（約 150 万円）を想定している。

C) 圧入工法仕様書

仕様書の完成度は 2024 年 3 月時点で約 75%（200 ページ中 150 ページ）。全体の 80%程度が完成した時点で編集担当者（日下部博士、竹村博士、寺師博士、McNamara 博士、Goh 博士、石原博士、野崎氏）に回覧を予定している。（実施時期は 2024 年 5 月か 6 月頃の予定）

D) 圧入技術に関する用語集

第三回圧入工学に関する国際会議（ICPE2024）前の公開を目標に、2024年度も下記のスケジュールに従って活動を続ける。

ワーキンググループ	タスク	2022年度				2023年度				2024年度			
										→ 第3回ICPE			
グループ合同 (全体)	方針決定	←		→		←		→		←		→	
	対応表の作成	←		→		←		→		←		→	
	必要に応じて英→和、和→英翻訳	←		→		←		→		←		→	
	見直し、修正	←		→		←		→		←		→	
	公開した用語への意見収集、プラットフォームの修正、データの追加・修正	←		→		←		→		←		→	
	ミーティング	x				x	x			x			
グループ 1	公開★、更新 ☆					★1			★2	★			
	キーワード*の抽出、優先順位の確認	←	←	←	←								
	必要に応じて定義の付与、和→英翻訳	←	←	←	←								
グループ 2	見直し・修正、要望があれば追加	←	←	←	←								
	キーワードの抽出、優先順位の確認	←	←	←	←								
	必要に応じて代替案/改名案の検討	←	←	←	←								
グループ 3	必要に応じて定義の付与	←	←	←	←								
	定義に必要な図表の準備	←	←	←	←								
	見直し・修正、要望があれば追加	←	←	←	←								
グループ 3	英語・他言語の対応表の作成												
事業委員会による維持・更新											☆	☆	

★1: 日英用語集DBを暫定的にウェブ公開
 ★2: 他言語の用語集を暫定的にウェブ公開
 ☆: 用語集を正式にウェブ公開

E) 第三回 圧入工学に関する国際会議（ICPE2024）

2024年7月3日から5日までシンガポールでICPE2024を開催する。本会議のテーマは「持続可能なインフラ建設の実現に向けた気候変動対策としての圧入工法の優位性」である。詳細については下記公式ウェブサイトを参照願う。

[ICPE2024 公式ウェブサイト](#)

F) 圧入技術専門書（日本語）

圧入技術専門書の出版を事業委員会の活動に盛り込む計画である。同専門書の編集委員会は日下部専務理事を中心に8名の委員で構成。専門書は圧入工法の基礎から実用的な技術、代表的なインフラへの適用までを網羅する予定で、2024年末の発刊を目指している。

3. 広報委員会

広報委員会は、IPA ニュースレターやブックレットの発行を継続するとともに、会員が利用可能なデジタルコンテンツの充実を図る。

A) IPA ニュースレター

IPA ニュースレター編集委員会は、今後も3か月ごとにニュースレターを発行していく。編集委員会では、必要な場合、より多くの執筆者を集めるために特別寄稿の著者（非会員に限定）への報酬の支払いを検討する。

B) IPA ブックレット 4：最先端技術

これまでのIPA ニュースレターに掲載された先端技術に関する特別寄稿を再編集し、小冊子として2024年度に発行する。

4. 表彰委員会

表彰委員会では、以下の 5 つの表彰プログラムの受賞者を決定する。これらの賞は ICPE2024 組織委員会とともに同会議へ提出された論文から選考する ICPE 優秀論文の表彰とあわせ、7月にシンガポールで開催される ICPE2024 で授与される予定。

- 1) Outstanding project award (傑出した建設プロジェクトの表彰)
- 2) Innovative technology award (革新的な技術開発に関する表彰)
- 3) Distinguished research award (顕著な研究成果に対する表彰)
- 4) Life-long Contribution Award (多年にわたる貢献に対する顕彰)
- 5) Early Career Engineer Award (初期キャリアエンジニアに対する表彰)

また、上記表彰プログラムの受賞者、受賞プロジェクト、受賞論文のプロモーションを含め、IPA 表彰プログラムの認知度向上策を検討し、ICPE2027 に向けて準備を進める。

5. 総務委員会

総務委員会では IPA の活動を円滑に運営するため、日常業務の処理、他の常設委員会との調整を行う。また、第三回圧入工学に関する国際会議 (ICPE2024) やアフリカやその他地域での海外圧入セミナーの開催を契機として、国際的なネットワークの形成を推進し、IPA 会員の増強を図る。

A) 国際ネットワークの構築と発展

- a. IPA のネットワーク拡大のため、副会長および IPA の各現地事務局を支援する。
- b. 国際的なネットワークを拡大し、世界の若手研究者・技術者の育成にむけ、会議、セミナー、研究などの IPA 活動に若手研究者・技術者を継続的に招聘する。
- c. IPA 会員同士の交流を深めるため、学生会員や若手会員を対象とした学会活動に関するプログラムの検討を始めとして、IPA 会員同士のコミュニケーションの機会の提供を検討する。
- d. JPA 全国圧入協会のような業界団体の海外での設立の可能性について、現地事務局とともに引き続き検討を進める。

B) IPA 会員の拡大

- a. ICPE2024 の参加者登録の増加、会議の成功のための支援、会議前後のプロモーションの実施など、ICPE2024 を通じて会員の拡大を図る。特に学生会員の拡大にむけ、ICPE2024 への大学生や技術専門学校学生の招待を検討する。
- b. 研究活動の拡大・活性化を支援し、産学官ネットワークを強化することにより、法人会員・正会員・学生会員の拡大を図る。

6. その他

2024 年度の最初の理事会は ICPE2024 の開催に合わせて 2024 年 7 月 2 日にシンガポールで開催される。理事会では、2024 年度～2025 年度の次期会長および副会長を理事の中から選出するほか、2024 年度～2025 年度の専務理事および 2024 年度の常設委員会の委員長が理事の中から会長により任命され、同理事会で承認される計画である。

第4号議案：2024年度予算

予算書2024年度
(2024.4.1-2025.3.31)

(単位:円)

項目	2023年度実績	2024年度予算	備考
事業活動収支			
1 事業活動収入の部			
① 会費収入			
正会員(個人)年会費	6,910,000	7,000,000	
法人会員年会費	6,700,000	6,600,000	
② 寄付金収入			
寄付金	16,000,000	16,000,000	
③ その他収入			
研究受託費	0	0	
書籍販売	659,180	1,000,000	圧入設計・施工指針 2020年版(第2刷)等
国内セミナー	0	200,000	圧入工学セミナー参加費
海外セミナー	933,764	1,900,000	アフリカ、インドネシアセミナー参加費、スポンサー費
立替金	191,940	1,135,655	ICPE2024の論文投稿システム利用料等
雑収入	152	500	銀行利子等
事業活動収入計	31,395,036	33,836,155	
2 事業活動支出の部			
① 会議・セミナー関係			
国内セミナー	0	600,000	圧入工学セミナー開催費
海外セミナー	323,377	3,200,000	アフリカ、インドネシアセミナー開催費
② 出版関係			
Press-in Handbook	1,455,143	600,000	アラビア語版の編集、執筆費等
Case History	902,220	0	編集、印刷費等
IPA Newsletter	218,745	240,000	翻訳、執筆費等
小冊子シリーズIV. 先端技術	540,100	300,000	編集、印刷費等
圧入専門書(日本語版)	0	3,000,000	編集、印刷、執筆費等
その他	47,712	0	
③ 研究・運営関連			
理事会・常設委員会	4,153,552	6,400,000	理事会開催費用等
会長・事務局・現地事務局活動費			
会長活動費	994,358	1,000,000	
事務局活動費	0	600,000	
現地事務局活動費	201,960	800,000	
研究委員会(技術委員会)活動費	0	2,000,000	
圧入仕様書	41,360	200,000	編集、翻訳費
表彰関連	0	250,000	
図書館機能	595,767	600,000	
その他(調査・他学会参加費)	0	0	
④ 管理関連			
情報システム関連費	2,219,400	2,230,000	
印刷費用(書籍関連除く)	9,150	48,000	学会案内等
郵送費(国内外)	160,235	180,000	
通信費	96,646	96,000	電話代
理事報酬	11,042,611	10,844,130	
賃借料	3,283,535	3,360,000	事務所家賃、複合機の賃借料等
契約外注費	1,641,204	1,675,000	税理士報酬等
支払手数料	167,974	300,000	銀行手数料等
事務用品費	164,179	260,000	
雑費	535,721	360,000	
立替金(ICPE2024)	1,135,655	0	
事業活動支出計	29,930,604	39,143,130	
事業活動収支差額	1,464,432	-5,306,975	
前期繰越金額	13,266,837	14,731,269	
当期収支差額	1,464,432	-5,306,975	
次期繰越金額	14,731,269	9,424,294	

第 5 号議案：理事・監事の選任

推薦委員会^(注1)は定款 第 4 章 12 条に基づき、以下の 17 名を 2024 年度 - 2025 年度の理事、監事として推薦する。(※再任、新任の順に掲載。敬称略、順不同)

理事（再任）2024 年度 - 2025 年度：

氏名	組織	国／地域
Chun Fai Leung	シンガポール国立大学 名誉教授	シンガポール
松本 樹典	金沢大学 名誉教授	日本
日下部 治	東京工業大学 名誉教授	日本
Majid Ghayoomi	ニューハンプシャー大学 准教授	アメリカ
菊池 喜昭	一般財団法人沿岸技術研究センター 参与	日本
Pastsakorn Kitiyodom	ATT Consultants Company Limited マネージングダイレクター TEAM Consulting Engineering and Management PCL. COO 最高執行責任者	タイ
Ramin Motamed	ネバダ大学リノ校 准教授	アメリカ
妙中 真治	日本製鉄株式会社 厚板・建材事業部 建材開発技術部 土木建材技術室長	日本
上野 勝利	徳島大学 准教授	日本
Anh Tuan Vu	レー・クイ・ドン工科大学 准教授	ベトナム
Rui Wang	清華大学 准教授	中国
David White	サウサンプトン大学 教授	イギリス
Mark Albert H. Zarco	フィリピン大学・ディリマン校 教授	フィリピン

監事（再任）2024 年度 - 2025 年度：

氏名	組織	国／地域
田内 剛	株式会社技研製作所 常務執行役員	日本

理事（新任）2024 年度 - 2025 年度：

氏名	組織	国／地域
David, Kuo-Wei Lin	Chuen-Chang Enterprise Co., Ltd. (全強企業股份有限公司) 社長（総経理）	台湾
Marawan M. Shahien	タンタ大学 教授 地盤工学コンサルタント	エジプト
Cristina de Hollanda Cavalcanti Tsuha	サンパウロ大学 教授	ブラジル

※ 上記の新任理事については、略歴を次頁以降に掲載。

注： 推薦委員会^(注1) は附属定款の第 4 項にて規定。

備考：本第 5 号議案は 17 名の候補者の一括承認形式です。

コメントがある場合は会員サイトの投票ページ内のコメント欄にご記入ください。

理事候補者（新任） 1:

氏名	David, Kuo-Wei Lin （林國偉）
現職	Chuen-Chang Enterprise Co., Ltd.（全強企業股份有限公司） 代表取締役社長（總經理）
国籍	台湾

学歴

2002 年	国立成功大学（台湾） 航空宇宙工学修士
2000 年	国立成功大学（台湾） 航空宇宙工学学士

職務経歴

2017 - 現在	Chuen-Chang Enterprise Co., Ltd.（全強企業股份有限公司） 代表取締役社長（總經理）
2012 - 2017	Chuen-Chang Enterprise Co., Ltd. ゼネラルマネジャー兼エグゼクティブダイレクター
2007 - 2012	Chuen-Chang Enterprise Co., Ltd. エンジニアリング部門長兼ダイレクター
2003 - 2007	台湾国家宇宙センター リサーチャー

鋼矢板擁壁をはじめとする杭構造物の設計から調達、施工、維持管理まで、実工事現場におけるエンジニアリングの実務家として豊富な知識と経験を持つ。

理事候補者（新任） 2:

氏名 **Marawan M. Shahien**
現職 タンタ大学（エジプト） 地盤工学・基礎工学 教授
特別プログラム（単位制）総合コーディネーター
地盤工学コンサルタント
国籍 エジプト

学歴

1998年 イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校（アメリカ）
地盤工学博士
1991年 イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校
地盤工学修士
1987年 クウェート大学
木工学学士

研究・受賞等

2020年 **Canadian Geotechnical Journal** 誌の前年度の最優秀論文に贈られる
R.M. Quigley 賞の佳作を受賞、カナダ地質学会（CGS）
2004年 工学科学への貢献として特別表彰に値すると判断された技術論文に
与えられる **Norman Medal** 賞を受賞、アメリカ土木学会（ASCE）
1992年 地盤工学における優れた成績に与えられる **Ralph B. Peck Fellowship**
を受領、イリノイ大学
1991年 地盤工学における優れた成績に与えられる **Stanley D. Wilson**
Fellowship を受領、イリノイ大学

職務経歴

2022 - 現在 国際地盤工学会（ISSMGE）アフリカ地域副会長兼理事
2018 - 現在 エジプト、タンタ大学工学部
特別プログラム（単位制）総合コーディネーター
2015 - 2018 エジプト、タンタ大学工学部
建設工学プログラム（単位制）コーディネーター
2014 - 現在 タンタ大学 地盤工学・基礎工学 教授
2007 - 2014 タンタ大学 准教授
2009 第17回国際地盤工学会議 **ICSMGE**（エジプトで開催）
事務局長、主催者、国際諮問委員会委員、講演要旨集共同編集者
2004 - 現在 **Hamza Associates** 社（エジプト） 地盤工学部門長

保有資格等

エジプト技術者協会登録地質工学コンサルタント

理事候補者（新任）3:

氏名	Cristina de Hollanda Cavalcanti Tsuha
現職	サンパウロ大学 サンカルロス校（ブラジル） 地盤工学科 教授
国籍	ブラジル

学歴

2007年	サンパウロ大学 地盤工学博士
2003年	サンパウロ大学 地盤工学修士
1994年	マウア工科大学センター（ブラジル） 土木工学 学士

職務経歴

2024 - 現在	サンパウロ大学 サンカルロス校 地盤工学科 教授
2017 - 2024	サンパウロ大学 サンカルロス校 地盤工学科 准教授
2010 - 2016	サンパウロ大学 サンカルロス校 地盤工学科 助教授
2018 - 2022	国際地盤工学会（ISSMGE） 技術委員会 TC104（地盤工学における物理モデリング）ブラジル代表
2020 - 現在	カナダ地盤工学ジャーナル 副編集長
2016 - 現在	国際学術誌「Physical Modelling in Geotechnics」編集委員会メンバー
2023 - 現在	国際学術誌「International Journal of Geotechnical Engineering」 編集委員会メンバー
2008 - 2009	博士研究員インターンシップ、3SR 研究所（フランス） -Physical modelling of cyclically loaded pile in a calibration chamber （加圧土槽における繰返し荷重杭の物理モデリング）
1995 - 2001	土木建設の予算編成および計画の分野におけるプロジェクト技術者 およびフィールド エンジニアとして基礎工事と掘削工事に従事

保有資格等

プロフェッショナルエンジニア（土木工学）、ブラジル

第 6 号議案：定款の変更

定款の変更（案）については、現行定款と定款変更案の比較表（次ページ以降）に記載のとおりです。

主要な変更箇所は、定款変更案第 35 条に追記のとおり、本学会の「定款」、「付属定款」、「規則」において、英語版と日本語版の言語間での解釈上の違い等が発生した際に、優先される言語として条文の公用語を英語として規定するものです。

したがって、定款変更後は次ページ以降に記載の日本語版条文は英語原文の翻訳として扱われるため、本議案の議決に際しては、本議案の末尾に添付の英語版定款の変更議案「Agenda 6: Amendments to the Constitution (文書番号 IPA24GA007EN)」をご確認のうえ、英語版定款の変更議案に対してご承認をいただきたくお願いいたします。

現行定款	定款改訂案	変更の理由
<p>第1章 総則</p> <p>(名称) 第1条 この学会は、国際圧入学会（以下「学会」と称する）という。学会の略呼称は「IPA」という。</p> <p>(事務所) 第2条 この学会は、事務所を東京都港区港南2丁目4番3号におく。</p> <p>(支部) 第3条 この学会は、理事会の承認によって支部をおくことができる。</p>	<p>第1章 総則</p> <p>(名称) 第1条 この学会は、国際圧入学会（以下「学会」と称する）という。学会の略呼称は「IPA」という。</p> <p>(事務所) 第2条 この学会は、事務所を東京都港区港南2丁目4番3号におく。</p> <p>(支部) 第3条 この学会は、理事会の承認によって支部をおくことができる。</p>	
<p>第2章 目的および事業</p> <p>(目的) 第4条 この学会は、実務者、発注者、研究者による産・官・学の国際的協力によって圧入工学の発展を図り、環境に配慮した建設を奨励し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) 第5条 この学会は、第4条の目的を達成するためにつぎの事業を行う。</p> <p>(1) 根入れ構造物・壁体の計画・設計・施工を改善するために、杭専門施工業者、総合建設業者、設計者、発注者、材料供給業者、機械製造業者、そして大学等の研究者の間での、横断的な意見や情報交換の推進を奨励</p> <p>(2) 圧入工学を構成する地盤工学・環境工学・機械工学・計測工学・情報工学など多様な分野の技術者、研究者からなる技術委員会・作業部会による研究や開発の推進</p> <p>(3) 圧入工学の研究や実務に関する最新情報の蓄積・発信によって、実務に従事する技術者が抱える現実の問題解決への援助や、関係基準や規定を制定する政府機関への支援</p> <p>(4) 圧入工学に関する国際会議・<u>シンポジウム</u>・講演・セミナーなどの開催<u>及び</u>開催支援</p> <p>(5) 圧入工学に関する研究・技術・実務成果の評価や、その表彰</p>	<p>第2章 目的および事業</p> <p>(目的) 第4条 この学会は、実務者、発注者、研究者による産・官・学の国際的協力によって圧入工学の発展<u>を</u>図り、環境に配慮した建設を奨励し、もって社会の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業) 第5条 この学会は、第4条の目的を達成するためにつぎの事業を行う。</p> <p>(1) 根入れ構造物・壁体の計画・設計・施工を改善するために、杭専門施工業者、総合建設業者、設計者、発注者、材料供給業者、機械製造業者、そして大学等の研究者の間での、横断的な意見や情報交換の推進を奨励</p> <p>(2) 圧入工学を構成する地盤工学・環境工学・機械工学・計測工学・情報工学など多様な分野の技術者、研究者からなる技術委員会・作業部会による研究や開発の推進</p> <p>(3) 圧入工学の研究や実務に関する最新情報の蓄積・発信によって、実務に従事する技術者が抱える現実の問題解決への援助や、関係基準や規定を制定する政府機関への支援</p> <p>(4) 圧入工学に関する国際会議・<u>シンポジウム</u>・講演・セミナーなどの開催<u>および</u>開催支援</p> <p>(5) 圧入工学に関する研究・技術・実務成果の評価や、その表彰</p>	<p>技術的な修正</p> <p>技術的な修正</p>

<p>(6) 学会のウェブサイトや発刊物によって、国民や官公庁に対してさらなる圧入工学の認知度向上</p> <p>(7) 学会員相互の交流と専門的能力開発</p> <p>(8) その他、この学会の目的達成に必要な活動</p>	<p>(6) 学会のウェブサイトや発刊物によって、国民や官公庁に対してさらなる圧入工学の認知度向上</p> <p>(7) 学会員相互の交流と専門的能力開発</p> <p>(8) その他、この学会の目的達成に必要な活動</p>	
<p>第3章 会員</p> <p>(会員の種別および称号)</p> <p>第6条 会員は、つぎの3種とする。</p> <p>正会員 : 圧入工学に関連する学歴もしくは実務経験を有し、本学会の趣旨に賛同する個人</p> <p>法人会員 : 本学会の事業を後援する法人、組織</p> <p>学生会員 : 大学院、大学、短期大学、<u>工業高等専門学校</u>等において圧入工学に関心のある学生</p> <p>(入会と会費)</p> <p>第7条 正会員、法人会員、学生会員となるには、入会に必要な所定の手続きをなし、理事会の承認を経なければならない。</p> <p>2. <u>正会員が法人である場合</u>は、入会と同時に、<u>本会</u>に対する代表者としてその権利を行使する者（以下「正会員代表者」という）を定めて<u>本会</u>に届け出なければならない。正会員代表者を変更した場合も同様とする。</p> <p>3. 会員は<u>細則</u>の定めるところにより、会費を納入しなければならない。</p> <p>4. 既納の会費はいかなる理由があっても返還しない。</p> <p>(資格の喪失)</p> <p>第8条 会員は、つぎの事由によって、その資格を喪失する。</p> <p>(1) 退会</p> <p>(2) 後見開始、保佐開始もしくは補助開始の審判または破産手続開始の決定</p> <p>(3) 死亡、失踪の宣告または法人もしくは団体である会員の解散</p> <p>(4) 除名</p>	<p>第3章 会員</p> <p>(会員の種別および称号)</p> <p>第6条 会員は、つぎの3種とする。</p> <p>正会員 : 圧入工学に関連する学歴もしくは実務経験を有し、本学会の趣旨に賛同する個人</p> <p>法人会員 : 本学会の事業を後援する法人、組織</p> <p>学生会員 : 大学院、大学、短期大学、<u>高等専門学校</u>等において圧入工学に関心のある学生</p> <p>(入会と会費)</p> <p>第7条 正会員、法人会員、学生会員となるには、入会に必要な所定の手続きをなし、理事会の承認を経なければならない。</p> <p>2. <u>法人会員</u>は、入会と同時に、<u>本学会</u>に対する代表者としてその権利を行使する者（以下「正会員代表者」という）を定めて<u>本学会</u>に届け出なければならない。正会員代表者を変更した場合も同様とする。</p> <p>3. 会員は<u>本学会の「規則」</u>の定めるところにより、会費を納入しなければならない。</p> <p>4. 既納の会費はいかなる理由があっても返還しない。</p> <p>(<u>会員</u>資格の喪失)</p> <p>第8条 会員は、つぎの事由によって、その資格を喪失する。</p> <p>(1) 退会</p> <p>(2) 後見開始、保佐開始もしくは補助開始の審判、<u>または破産手続開始の決定</u></p> <p>(3) 死亡、失踪の宣告、<u>または法人もしくは団体である会員の解散</u></p> <p>(4) 除名</p>	<p>技術的な修正</p> <p>正会員と法人会員は別の区分であり、日本語版にある記載内容の誤りを修正するもの。</p> <p>用語を「規則」に統一</p> <p>記載内容の明確化</p>

<p>(退会) 第9条 会員で退会しようとする者は、その義務を完了した後、退会届を提出しなければならない。</p> <p>2. 会費を連続して2年以上滞納した会員については、その者が退会したものと認定して処理することができる。</p> <p>(除名) 第10条 この学会の名誉を傷つけまたはこの学会の目的に反する行為があったときは、理事会の議決を経て、除名することができる。</p>	<p>(退会) 第9条 会員で退会しようとする者は、その義務を完了した後、退会届を提出しなければならない。</p> <p>2. 会費を連続して2年以上滞納した会員については、その者が退会したものと認定して処理することができる。</p> <p>(除名) 第10条 この学会の名誉を傷つけまたはこの学会の目的に反する行為があったときは、理事会の議決を経て、除名することができる。</p>	
<p>第4章 理事および監事</p> <p>(理事および監事の定数) 第11条 この学会に、つぎの理事および監事をおく。</p> <p>(1) 理事 10名以上 30名以内 (2) 監事 2名以内</p> <p>(理事および監事の選任) 第12条 理事および監事は、正会員（法人会員の正会員代表者も含む）の中から総会で選任する。</p> <p>2. 理事は、理事の中から互選で会長1名、副会長5名以内を定める。</p> <p>3. 専務理事1名は、必要と認められる場合に会長が理事の中から指名し、理事会が承認する。</p> <p>4. 理事および監事が欠けたときは、補欠を選任することができる。この場合、その選任については、第1項の規定を準用する。</p> <p>(理事の職務) 第13条 理事は、つぎの各号に掲げるところにより、それぞれの職務を行う。</p> <p>(1) 会長は、この学会を代表し、会務を総理する。</p> <p>(2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときまたは欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する。</p> <p>(3) 専務理事は、会長および副会長を補佐し、会務全般の円滑な運営を監督するとともに、理事会から委任された事項の会務を処理する。</p> <p>(4) 前各号以外の理事は、会長、副会長および専務理事を補佐し、理事会の議決によって会務を処理する。</p>	<p>第4章 理事および監事</p> <p>(理事および監事の定数) 第11条 この学会に、つぎの理事および監事をおく。</p> <p>(1) 理事 10名以上 30名以内 (2) 監事 2名以内</p> <p>(理事および監事の選任) 第12条 理事および監事は、正会員（法人会員の正会員代表者も含む）の中から総会で選任する。</p> <p>2. 理事は、理事の中から互選で会長1名、副会長5名以内を定める。</p> <p>3. 専務理事1名は、必要と認められる場合に会長が理事の中から指名し、理事会が承認する。</p> <p>4. 理事および監事が欠けたときは、補欠を選任することができる。この場合、その選任については、第1項の規定を準用する。</p> <p>(理事の職務) 第13条 理事は、つぎの各号に掲げるところにより、それぞれの職務を行う。</p> <p>(1) 会長は、この学会を代表し、会務を総理する。</p> <p>(2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときまたは欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する。</p> <p>(3) 専務理事は、会長および副会長を補佐し、会務全般の円滑な運営を監督するとともに、理事会から委任された事項の会務を処理する。</p> <p>(4) 前各号以外の理事は、会長、副会長および専務理事を補佐し、理事会の議決によって会務を処理する。</p>	

<p>2. 理事は、理事会において第 18 条に定める事項を審議表決する。</p> <p>3. 理事は、監事を兼ねることができない。</p> <p>(監事の職務)</p> <p>第 14 条 監事は、つぎの職務を行う。</p> <p>(1) 本学会の財産の状況を監査すること</p> <p>(2) 理事の業務の執行の状況を監査すること</p> <p>(3) 財産の状況または業務の執行について、法令、定款などに違反し、または著しく不当な事項があると認めるときは、総会に報告をすること</p> <p>(4) 前号の報告をするため必要があるときは、総会を招集すること</p> <p>2. 監事は、理事会に出席し、意見を述べることができる。ただし、表決に加わらない。</p> <p>3. 監事は、理事を兼ねることができない。</p> <p>(理事・監事・会長・副会長・専務理事の任期)</p> <p>第 15 条 理事および監事の任期は 2 年とする。</p> <p>2. 会長、副会長および専務理事の任期は、選任された時点から 2 年とする。</p> <p>3. 理事および監事の任期は連続 5 期以内とする。理事及び監事は 5 期の任期満了後、次回選任までは最低 1 年以上の期間を必要とする。但し理事が会長、副会長または専務理事に選任された場合、その役職にある限り上記の理事としての連続任期は延長されるものとする。</p> <p>4. 理事および監事の任期の始期は、選任された通常総会からとする。</p> <p>5. 会長、副会長および専務理事の任期の始期は、理事会で選任された時点からとする。</p> <p>6. 補欠による理事および監事の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>7. 理事および監事は、任期満了あるいは辞任の場合においても後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。</p> <p>(理事、監事の報酬)</p> <p>第 16 条 理事および監事には「<u>学会規則</u>」にて規定した報酬を支払うことができる。</p>	<p>2. 理事は、理事会において第 18 条に定める事項を審議表決する。</p> <p>3. 理事は、監事を兼ねることができない。</p> <p>(監事の職務)</p> <p>第 14 条 監事は、つぎの職務を行う。</p> <p>(1) 本学会の財産の状況を監査すること</p> <p>(2) 理事の業務の執行の状況を監査すること</p> <p>(3) 財産の状況または業務の執行について、法令、定款などに違反し、または著しく不当な事項があると認めるときは、総会に報告をすること</p> <p>(4) 前号の報告をするため必要があるときは、総会を招集すること</p> <p>2. 監事は、理事会に出席し、意見を述べることができる。ただし、表決に加わらない。</p> <p>3. 監事は、理事を兼ねることができない。</p> <p>(理事、監事、会長、副会長、専務理事の任期)</p> <p>第 15 条 理事および監事の任期は 2 年とする。</p> <p>2. 会長、副会長および専務理事の任期は、選任された時点から 2 年とする。</p> <p>3. 理事および監事の任期は連続 5 期以内とする。理事および監事は連続 5 期の任期満了後、次回選任までは最低 1 年以上の期間を必要とする。但し理事が会長、副会長または専務理事に選任された場合、その役職にある限り上記の理事としての連続任期は延長されるものとする。</p> <p>4. 理事および監事の任期の始期は、選任された通常総会からとする。</p> <p>5. 会長、副会長および専務理事の任期の始期は、理事会で選任された時点からとする。</p> <p>6. 補欠による理事および監事の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>7. 理事および監事は、任期満了あるいは辞任の場合においても後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。</p> <p>(理事、監事の報酬)</p> <p>第 16 条 理事および監事には<u>本学会の「規則」</u>にて規定した報酬を支払うことができる。</p>	<p>記載内容の明確化</p> <p>用語を「規則」に統一する</p>
---	--	-------------------------------------

第5章 会議

(理事会の組織と招集)

- 第17条 理事会は、理事と監事をもって組織し、議長は会長がこれにあたる。
2. 理事会は、毎年1回以上会長が招集する。ただし、会長が必要と認めた場合、または、理事現在数の3分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求のあったときには、臨時理事会を招集しなければならない。
 3. 付属定款に従って指名される会長経験者代表は、理事会に出席し、意見を述べることができる。ただし、会長経験者代表が理事でないときは、理事会で投票することはできない。

(理事会の議決事項)

- 第18条 理事会は、総会に提出する議案のほか、総会の権限に属するものを除き、会務執行のため必要な事項を議決する。
2. 理事会は、理事会によって決議された内容の範囲内で、学会の運営を運営委員会に委託することができる。運営委員会は、会長、会長経験者代表、付属定款に従って選出された次期会長、専務理事、事務局長および理事会が必要と認めた常設委員会の代表によって構成される。
 3. 常設委員会は、運営委員会の職務を支援する。常設委員会の委員長は、会長が理事の中から指名し、理事会が承認する。

(理事会の定足数および議決)

- 第19条 理事会は、理事現在数の過半数をもって成立する。ただし、当該議事につき書面(電子メールを含む)をもってあらかじめ意志を表示したものは、出席者とみなす。
2. 議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決する。

(総会の構成および招集)

- 第20条 総会は、第6条に定める正会員および第7条第2項に定める法人会員の正会員代表者をもって構成する。
2. 通常総会は、毎年1回会計年度終了後2ヶ月以内に会長が招集する。

第5章 会議

(理事会の組織と招集)

- 第17条 理事会は、理事をもって組織し、議長は会長がこれにあたる。
2. 理事会は、毎年1回以上会長が招集する。ただし、会長が必要と認めた場合、または、理事現在数の3分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求のあったときには、臨時理事会を招集しなければならない。
 3. 付属定款に従って指名される会長経験者代表は、理事会に出席し、意見を述べるができる。ただし、会長経験者代表が理事でないときは、理事会で投票することはできない。

(理事会の議決事項)

- 第18条 理事会は、総会に提出する議案のほか、総会の権限に属するものを除き、会務執行のため必要な事項を議決する。
2. 理事会は、理事会によって決議された内容の範囲内で、学会の運営を運営委員会に委託することができる。運営委員会は、会長、会長経験者代表、付属定款に従って推薦された次期会長候補者、専務理事、事務局長および理事会が必要と認めた常設委員会の代表によって構成される。
 3. 常設委員会は、運営委員会の職務を支援する。常設委員会の委員長は、会長が理事の中から指名し、理事会が承認する。

(理事会の定足数および議決)

- 第19条 理事会は、理事現在数の過半数をもって成立する。ただし、当該議事につき書面(電子メールを含む)をもってあらかじめ意志を表示したものは、出席者とみなす。
2. 議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決する。

(総会の構成および招集)

- 第20条 総会は、第6条に定める正会員および第7条第2項に定める法人会員の正会員代表者をもって構成する。
2. 通常総会は、毎年1回会計年度終了後2ヶ月以内に会長が招集する。

定款第14条の2項で、監事は理事会に出席し意見を述べる事が出来るが、議決には加われない旨を規定している。理事会の組織においては監事の参加が必須ではないため修正するもの(英語版定款は修正不要)。

次期会長については推薦委員会によって次期会長候補者が推薦され、新年度の理事会で会長として理事の中から互選で定められる実運用にあわせて修正するもの。

<p>3. 臨時総会は、つぎの場合会長または監事が招集する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 会長が必要と認めたとき (2) 監事が必要と認めたとき (3) 正会員現在数の 20 分の 1 以上から会議に付議すべき事項を示して、総会の招集を請求されたとき。この場合、請求のあった日から 30 日以内に招集しなければならない。 (4) 総会の議長は、会長がこれにあたる。 <p>(総会の招集方法)</p> <p>第 21 条 総会の招集は、開催 2 週間前までに、日時、場所および会議に付議すべき事項をこの学会の刊行物または書面（電子メールを含む）をもって各会員に通知する。</p> <p>(総会の定足数および議決)</p> <p>第 22 条 総会は、正会員および正会員代表者の現在数の過半数以上の出席によって成立する。ただし、当該事項につき書面（電子メールを含む）をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす。</p> <p>2. 総会における正会員および正会員代表者の議決権は各 1 個とし、議事は、この定数に別段の定めがある場合を除くほか出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。</p> <p>(総会の議決事項)</p> <p>第 23 条 総会は、つぎの事項を議決する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 理事および監事の選任 (2) 事業計画および収支予算 (3) 事業報告および収支決算 (4) 定款の変更 (5) 基本財産への繰入 (6) 長期借入の承認 (7) 基本財産の処分または担保の設定 (8) 解散および残余財産の処分 (9) その他理事会において必要と認めた事項 <p>(議事録)</p> <p>第 24 条 総会および理事会の議事録は、議長が作成し、議長および出席者代表 <u>2 名以上が署名押印</u> の上議長がこれを保存する。</p> <p>(総会の決議事項の通知)</p> <p>第 25 条 総会の決議事項は、会員に通知する。</p>	<p>3. 臨時総会は、つぎの場合会長または監事が招集する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 会長が必要と認めたとき (2) 監事が必要と認めたとき (3) 正会員現在数の 20 分の 1 以上から会議に付議すべき事項を示して、総会の招集を請求されたとき。この場合、請求のあった日から 30 日以内に招集しなければならない。 (4) 総会の議長は、会長がこれにあたる。 <p>(総会の招集方法)</p> <p>第 21 条 総会の招集は、開催 2 週間前までに、<u>総会</u>の日時、場所および会議に付議すべき事項をこの学会の刊行物または書面（電子メールを含む）をもって各会員に通知する。</p> <p>(総会の定足数および議決)</p> <p>第 22 条 総会は、正会員および正会員代表者の現在数の過半数以上の出席によって成立する。ただし、当該事項につき書面（電子メールを含む）をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす。</p> <p>2. 総会における正会員および正会員代表者の議決権は各 1 個とし、<u>すべての</u>議事は、この定款に別段の定めがある場合を除き、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。</p> <p>(総会の議決事項)</p> <p>第 23 条 総会は、つぎの事項を議決する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 理事および監事の選任 (2) 事業計画および収支予算 (3) 事業報告および収支決算 (4) 定款の変更 (5) 基本財産への繰入 (6) 長期借入の承認 (7) 基本財産の処分または担保の設定 (8) 解散および残余財産の処分 (9) その他理事会において必要と認めた事項 <p>(議事録)</p> <p>第 24 条 総会および理事会の議事録は、議長が作成し、議長および出席者代表 <u>2 名が署名</u> の上議長がこれを保存する。</p> <p>(総会の決議事項の通知)</p> <p>第 25 条 総会の決議事項は、会員に通知する。</p>	<p>記載内容の明確化</p> <p>記載内容の明確化と技術的な修正</p> <p>参) 左記の可否同数の際の規定が英語版に欠落していたことから英語版の定款変更案に反映。</p> <p>英語版定款にあわせて修正</p>
--	--	---

<p>第6章 事務局および職員</p> <p>(事務局および職員)</p> <p>第26条 本会に会務を処理するため事務局を設け、有給の職員を置くことができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 職員の任免は、理事会の議を経て会長が行う。 3. 事務局の職制その他は別にこれを定める。 4. 事務局長は、会長が指名する。 	<p>第6章 事務局および職員</p> <p>(事務局および職員)</p> <p>第26条 この学会に会務を処理するため事務局を設け、有給の職員を置くことができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 職員の任免は、理事会の議決を経て会長が行う。 3. 事務局の職制その他は別にこれを定める。 4. 事務局長は、会長が指名する。 	<p>技術的な修正</p>
<p>第7章 資産および会計</p> <p>(資産の区分)</p> <p>第27条 この学会の資産の区分は、つぎの2種とする。</p> <p>基本財産：総会において繰入れを議決された財産</p> <p>運用財産：会費、事業から生ずる収入、資産から生ずる果実、寄付金その他基本財産以外の財産</p> <p>(基本財産の処分に関する制限)</p> <p>第28条 基本財産は、処分し、または担保に供してはならない。ただし、事業遂行上やむを得ない理由があるときは、総会の議決を経てその一部に限り処分し、または担保に供することができる。</p> <p>(会計年度)</p> <p>第29条 この学会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。</p>	<p>第7章 資産および会計</p> <p>(資産の区分)</p> <p>第27条 この学会の資産の区分は、つぎの2種とする。</p> <p>基本財産：総会において繰入れを議決された財産</p> <p>運用財産：会費、事業活動から生ずる利益、資産から生ずる利益、寄付金その他基本財産以外の財産</p> <p>(基本財産の処分に関する制限)</p> <p>第28条 基本財産は、処分し、または担保に供してはならない。ただし、事業遂行上やむを得ない理由があるときは、総会の議決を経てその一部に限り処分し、または担保に供することができる。</p> <p>(会計年度)</p> <p>第29条 この学会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。</p>	<p>技術的な修正</p>
<p>第8章 定款の変更ならびに解散</p> <p>(定款の変更)</p> <p>第30条 この定款は、総会において、出席者の4分の3以上の議決を経なければ、変更することはできない。</p> <p>(解散)</p> <p>第31条 この学会を解散しようとするときは、総会において、出席者の4分の3以上の議決を経なければならない。</p> <p>(残余財産の処分)</p> <p>第32条 この学会の解散に伴う残余財産の処分は、総会において出席者の4分の3以上の議決を経なければならない。</p>	<p>第8章 定款の変更ならびに解散</p> <p>(定款の変更)</p> <p>第30条 この定款は、総会において、出席者の4分の3以上の議決を経なければ、変更することはできない。</p> <p>(解散)</p> <p>第31条 この学会を解散しようとするときは、総会において、出席者の4分の3以上の議決を経なければならない。</p> <p>(残余財産の処分)</p> <p>第32条 この学会の解散に伴う残余財産の処分は、総会において出席者の4分の3以上の議決を経なければならない。</p>	

<p>第9章 補則</p> <p>(定款施行)</p> <p>第33条 この定款施行に必要な「付属定款」および「<u>学会規定</u>」は、理事会の議決を経て定める。</p> <p>第34条 この学会は日本法の下で設立され、存続するものであり、この学会および定款に関わる事項で紛争、意見の相違などが生じた場合には、まず関係者間の話し合いにより解決をはかるものとする。かかる話し合いで問題の解決がはかれない場合にあつては、問題の解決は、日本国東京地方裁判所の専属管轄に属するものとする。</p> <p><u>(新設)</u></p>	<p>第9章 補則</p> <p>(定款施行)</p> <p>第33条 この定款施行に必要な「付属定款」および「<u>規則</u>」は、理事会の議決を経て定める。</p> <p>第34条 この学会は日本法の下で設立され、存続するものであり、この学会および定款に関わる事項で紛争、意見の相違などが生じた場合には、まず関係者間の話し合いにより解決をはかるものとする。かかる話し合いで問題の解決がはかれない場合にあつては、問題の解決は、日本国東京地方裁判所の専属管轄に属するものとする。</p> <p><u>第35条 この学会の「定款」、「付属定款」、「規則」で使用される公用語は英語である。</u></p>	<p>用語を「規則」に統一</p> <p>学会の「定款」、「付属定款」、「規則」において、英語版と日本語版の言語間での解釈上の違いが発生した際に、優先される言語として各条文の公用語を英語として定めるもの。</p>
<p>付則</p> <p>この定款は、2007年2月16日から実施する。</p>	<p>付則</p> <p>この定款は、2007年2月16日から実施する。</p>	
<p>2007年2月16日制定 2010年8月03日改定 2017年6月22日改定 2020年5月25日改定</p>	<p>2007年2月16日制定 2010年8月03日改定 2017年6月22日改定 2020年5月25日改定</p>	

Agenda 6: Amendments to the Constitution

The proposed amendments to the Constitution, with the addition of articles to make English text the original for the Constitution, By-Laws and Regulations, are attached hereto.

(see the following pages)

Current Constitution	Amendments to Constitution	Remarks
<p>CHAPTER I General</p> <p>Article 1 – Name The name of this Association will be the International Press-in Association, hereafter referred to as the “Association”. The abbreviation of the Association will be “IPA”.</p> <p>Article 2 – Office The Association will be located at 2-4-3 Konan, Minato-ku, Tokyo, Japan.</p> <p>Article 3 – Branches The Association may establish Branches based on the resolution of the Board of Directors.</p>	<p>CHAPTER I General</p> <p>Article 1 – Name The name of this Association will be the International Press-in Association, hereafter referred to as the “Association”. The abbreviation of the Association will be “IPA”.</p> <p>Article 2 – Office The Association will be located at 2-4-3 Konan, Minato-ku, Tokyo, Japan.</p> <p>Article 3 – Branches The Association may establish Branches based on the resolution of the Board of Directors.</p>	
<p>CHAPTER II Purpose and Activities</p> <p>Article 4 – Purpose The Association will have the purpose of advancing press-in engineering through international cooperation amongst practitioners, project owners and academia, promoting environmentally-considered construction, and thereby contributing to the development of society.</p> <p>Article 5 – Activities In order to attain the purpose set out in the preceding Article 4, the Association will be engaged in the following activities:</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) To encourage information exchange among specialized piling contractors, general contractors, design engineers, project owners, material suppliers, machine manufacturers and academia for improving the planning, design and construction of embedded structures and walls; that is the prime purpose of press-in engineering and the Association. (2) To promote research and development by organizing committees and/or working groups of engineers and academia from various disciplines that are interested in press-in engineering. Typical disciplines include, but are not limited to geotechnical engineering, environmental engineering, mechanical engineering, measuring-surveying-monitoring engineering, data and information processing. (3) To compile State of the Art and Practice of press-in engineering and help practicing engineers solve real-life problems and assist government agencies develop relevant codes and standards. (4) To support and hold international conferences, symposia, lectures and seminars related to press-in engineering. 	<p>CHAPTER II Purpose and Activities</p> <p>Article 4 – Purpose The Association will have the purpose of advancing press-in engineering through international cooperation amongst practitioners, project owners and academia, promoting environmentally-considered construction, and thereby contributing to the development of society.</p> <p>Article 5 – Activities In order to attain the purpose set out in the preceding Article 4, the Association will be engaged in the following activities:</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) To encourage information exchange among specialized piling contractors, general contractors, design engineers, project owners, material suppliers, machine manufacturers and academia for improving the planning, design and construction of embedded structures and walls; that is the prime purpose of press-in engineering and the Association. (2) To promote research and development by organizing committees and/or working groups of engineers and academia from various disciplines that are interested in press-in engineering. Typical disciplines include, but are not limited to geotechnical engineering, environmental engineering, mechanical engineering, measuring-surveying-monitoring engineering, data and information processing. (3) To compile State of the Art and Practice of press-in engineering and help practicing engineers solve real-life problems and assist government agencies develop relevant codes and standards. (4) To support and hold international conferences, symposia, lectures and seminars related to press-in engineering. 	

<p>(5) To evaluate studies, technologies, and practices related to press-in engineering and award honors.</p> <p>(6) To improve public and government awareness of press-in engineering through the IPA web site and publications.</p> <p>(7) To promote communication among members of the Association and professional development of members.</p> <p>(8) To perform other activities <u>required</u> to attain the purpose of the Association.</p>	<p>(5) To evaluate studies, technologies, and practices related to press-in engineering and award honors.</p> <p>(6) To improve public and government awareness of press-in engineering through the IPA web site and publications.</p> <p>(7) To promote communication among members of the Association and professional development of members.</p> <p>(8) To perform other activities <u>as necessary</u> to attain the purpose of the Association.</p>	
<p>CHAPTER III Membership</p> <p>Article 6 – Types of Memberships Membership will comprise the following three types. Individual Member: Individuals who have educational background or professional experiences related to press-in engineering and are in favor of the aims of the Association. Corporate Member: Corporations or organizations who are willing to support the activities of the Association. Student Member: Students of universities, colleges, junior colleges or technical colleges who are interested in press-in engineering.</p> <p>Article 7 - Admittance and dues 1. To become an Individual Member, a Corporate Member or a Student Member, an applicant shall follow all required procedures for admittance and shall be approved by the Board of Directors. 2. In the case of Corporate Member, any such member shall nominate and <u>file with</u> the Association an individual who represents such member and exercise its powers (known as "Individual Member Representative of Corporate Member"). Any <u>alteration of such</u> Representative of Corporate Member shall be <u>filed</u> in the same manner. 3. All members shall pay annual dues as provided for in the Regulations. 4. Annual dues shall be non-refundable for any reason.</p> <p>Article 8 - Termination of Membership Membership shall be terminated if any of the following occurs: (1) Withdrawal, (2) Appointment of judicial guardianship, or bankruptcy, (3) Death, court decision of disappearance, or dissolution for Corporate Member, (4) Removal.</p>	<p>CHAPTER III Membership</p> <p>Article 6 – Types of Memberships Membership will comprise the following three types. Individual Member: Individuals who have educational background or professional experiences related to press-in engineering and are in favor of the aims of the Association. Corporate Member: Corporations or organizations who are willing to support the activities of the Association. Student Member: Students of universities, colleges, junior colleges or technical colleges who are interested in press-in engineering.</p> <p>Article 7 - Admittance and dues 1. To become an Individual Member, a Corporate Member or a Student Member, an applicant shall follow all required procedures for admittance and shall be approved by the Board of Directors. 2. In the case of <u>a</u> Corporate Member, any such member shall nominate and <u>notify</u> the Association <u>of the details of</u> an individual who represents such member and exercises its powers (known as "Individual Member Representative of Corporate Member"). Any <u>change in the</u> Representative of <u>a</u> Corporate Member shall be <u>notified</u> in the same manner. 3. All members shall pay annual dues as provided for in the Regulations. 4. Annual dues shall be non-refundable for any reason.</p> <p>Article 8 - Termination of Membership Membership shall be terminated if any of the following occurs: (1) Withdrawal, (2) Appointment of judicial guardianship, or bankruptcy, (3) Death, court decision of disappearance, or dissolution for <u>a</u> Corporate Member, (4) Removal.</p>	<p>Clarification of unclear description</p>

<p>Article 9 -Withdrawal</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. A member who desires to withdraw from the Association shall submit a withdrawal form after having fulfilled any outstanding obligations. 2. Any member may be treated as having withdrawn from the Association if such member has not paid dues over two years. <p>Article 10 – Removal</p> <p>Any member who disgraces the honor of the Association and commits behavior contrary to the purpose of the Association may be removed from the membership of the Association after the resolution of the Board of Directors.</p>	<p>Article 9 -Withdrawal</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. A member who desires to withdraw from the Association shall submit a withdrawal form after having fulfilled any outstanding obligations. 2. Any member may be treated as having withdrawn from the Association if such member has not paid dues over two years. <p>Article 10 – Removal</p> <p>Any member who disgraces the honor of the Association and commits behavior contrary to the purpose of the Association may be removed from the membership of the Association after the resolution of the Board of Directors.</p>	
<p>CHAPTER IV Directors and Auditors</p> <p>Article 11 - Number of Directors and Auditors</p> <p>The Association will have the following Directors and Auditors:</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) Directors not less than ten (10) members and not more than thirty (30) members. (2) Not more than two (2) Auditors. <p>Article 12 - Election of Directors and Auditors</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Directors and Auditors will be elected from among the Individual Members (Including Individual Members Representative of Corporate Member) of the Association by the resolution of the General Assembly. 2. The Directors will elect one (1) President and not more than five (5) Vice Presidents from among themselves. 3. One (1) Executive Director may be appointed from among the Directors by the President when necessary and approved by the Board of Directors. 4. In the case of vacancy of Directors or Auditors, substitute Directors or Auditors may be elected. In this case Section 1 of Article 12 shall apply. <p>Article 13 - Duties of Directors</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The Directors will discharge their duties as provided below: <ol style="list-style-type: none"> (1) The President will represent the Association and oversees the affairs of the Association. (2) The Vice Presidents will assist the President and, if and when the President is unable to discharge <u>his/her</u> duties or is vacant, will discharge the duties of the President in <u>his/her</u> place in such order prescribed by the President in advance. 	<p>CHAPTER IV Directors and Auditors</p> <p>Article 11 - Number of Directors and Auditors</p> <p>The Association will have the following Directors and Auditors:</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) Directors not less than ten (10) members and not more than thirty (30) members. (2) Not more than two (2) Auditors. <p>Article 12 - Election of Directors and Auditors</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Directors and Auditors will be elected from among the Individual Members (Including Individual Members Representative of Corporate Members) of the Association by the resolution of the General Assembly. 2. The Directors will elect one (1) President and not more than five (5) Vice Presidents from among themselves. 3. One (1) Executive Director may be appointed from among the Directors by the President when necessary and approved by the Board of Directors. 4. In the case of vacancy of Directors or Auditors, substitute Directors or Auditors may be elected. In this case Section 1 of Article 12 shall apply. <p>Article 13 - Duties of Directors</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The Directors will discharge their duties as provided below: <ol style="list-style-type: none"> (1) The President will represent the Association and oversees the affairs of the Association. (2) The Vice Presidents will assist the President and, if and when the President is unable to discharge <u>their</u> duties or is vacant, will discharge the duties of the President in <u>their</u> place in such order prescribed by the President in advance. 	<p>Technical error</p> <p>Revision of third person pronouns from a gender-neutral perspective</p>

<p>(3) The Executive Director will assist the President and Vice Presidents, and will oversee the smooth management of the whole affairs of the Association, and discharge duties assigned to <u>him/her</u> by the resolutions of the Board of Directors.</p> <p>(4) The Directors other than those specified in the preceding paragraphs will assist the President, the Vice Presidents and the Executive Director, and perform affairs of the Association in accordance with the resolution of the Board of Directors.</p> <p>2. The Directors will consider and decide by voting the matters stipulated in Article 18.</p> <p>3. Directors may not be Auditors at the same time.</p> <p>Article 14 - Duties of Auditors</p> <p>1. The Auditors shall perform duties as provided below:</p> <p>(1) to audit the status of assets of the Association;</p> <p>(2) to audit the business performed by Directors;</p> <p>(3) to report to the General Assembly any failure to comply with laws, constitution or material unfair practices if such failures or practices are found</p> <p>(4) to call the General <u>Assemblies</u> to report the matters listed above.</p> <p>2. The Auditors may be present at the meetings of the Board of Directors, and state opinions, but may not vote thereat.</p> <p>3. Auditors may not be Directors at the same time.</p> <p>Article 15 - Terms of office for Directors, Auditors, President, Vice Presidents and Executive Director</p> <p>1. The term of office for Directors and Auditors shall be two years.</p> <p>2. The term of office for the President, Vice Presidents and Executive Director shall be two years.</p> <p>3. A Director or an Auditor may not serve more than five (5) consecutive terms. After the five consecutive term limit, a Director or an Auditor must vacate <u>his/her</u> position at least one year before seeking reelection. Provided, however, that if a Director is elected to the President, a Vice President or the Executive Director, the above-mentioned term limit shall automatically be extended for as long as the Director remains serving as the President, a Vice President or the Executive Director.</p> <p>4. The term of office for Directors and Auditors shall begin at the time of election at the General Assembly.</p>	<p>(3) The Executive Director will assist the President and Vice Presidents, and will oversee the smooth management of the whole affairs of the Association, and discharge duties assigned to <u>them</u> by the resolutions of the Board of Directors.</p> <p>(4) The Directors other than those specified in the preceding paragraphs will assist the President, the Vice Presidents and the Executive Director, and perform affairs of the Association in accordance with the resolution of the Board of Directors.</p> <p>2. The Directors will consider and decide by voting the matters stipulated in Article 18.</p> <p>3. Directors may not be Auditors at the same time.</p> <p>Article 14 - Duties of Auditors</p> <p>1. The Auditors shall perform duties as provided below:</p> <p>(1) to audit the status of assets of the Association;</p> <p>(2) to audit the business performed by Directors;</p> <p>(3) to report to the General Assembly any failure to comply with laws, constitution or material unfair practices if such failures or practices are found</p> <p>(4) to call the General <u>Assembly</u> to report the matters listed above.</p> <p>2. The Auditors may be present at the meetings of the Board of Directors, and state opinions, but may not vote thereat.</p> <p>3. Auditors may not be Directors at the same time.</p> <p>Article 15 - Terms of office for Directors, Auditors, President, Vice Presidents and Executive Director</p> <p>1. The term of office for Directors and Auditors shall be two years.</p> <p>2. The term of office for the President, Vice Presidents and Executive Director shall be two years.</p> <p>3. A Director or an Auditor may not serve more than five (5) consecutive terms. After the five consecutive term limit, a Director or an Auditor must vacate <u>their</u> position <u>for</u> at least one year before seeking reelection. Provided, however, that if a Director is elected to the President, a Vice President or the Executive Director, the above-mentioned term limit shall automatically be extended for as long as the Director remains serving as the President, a Vice President or the Executive Director.</p> <p>4. The term of office for Directors and Auditors shall begin at the time of election at the General Assembly.</p>	<p>Unification of the term "General Assembly" in the singular</p> <p>Revision of third person pronouns from a gender-neutral perspective</p>
---	---	--

<p>5. The term of office for the President, Vice Presidents and Executive Director shall begin at the time of election at the Meeting of the Board of Directors.</p> <p>6. The term of office for substitute Directors and Auditors shall be the unexpired term of office for the predecessors.</p> <p>7. Directors and Auditors shall continue their respective offices until the election of the successors irrespective of the termination of their offices or their resignation.</p> <p>Article 16 - Remuneration of Directors and Auditors Directors and Auditors can be remunerated on the payment basis stipulated in the Regulations.</p>	<p>5. The term of office for the President, Vice Presidents and Executive Director shall begin at the time of election at the Meeting of the Board of Directors.</p> <p>6. The term of office for substitute Directors and Auditors shall be the unexpired term of office for the predecessors.</p> <p>7. Directors and Auditors shall continue their respective offices until the election of the successors irrespective of the termination of their offices or their resignation.</p> <p>Article 16 - Remuneration of Directors and Auditors Directors and Auditors can be remunerated on the payment basis stipulated in the Regulations.</p>	
<p>CHAPTER V Meetings</p> <p>Article 17 - Organization and Convocation of Board of Directors</p> <p>1. The Board of Directors shall consist of Directors, and the President will preside at the meetings thereof.</p> <p>2. The meetings of the Board of Directors will be called by the President not less than once a year. If the President considers necessary, or at the request of not less than one-third of all Directors showing the purposes of the meetings, Extraordinary Meetings of the Board of Directors will be held.</p> <p>3. The Latest Available Past President, as appointed in accordance with the Bylaws, may be present at the meetings of the Board of Directors and state opinions, but may not vote thereat if he/she is not a Director.</p> <p>Article 18 - Matters to be resolved by the Board of Directors</p> <p>1. The Board of Directors will resolve the agenda to be proposed to the General Assembly and the matters necessary for the management of the Association except those matters falling within the powers of the General Assembly.</p> <p>2. The Board of Directors, by its resolution, may entrust the management of the Association between meetings of the Board of Directors to the Steering Committee to the extent authorized by the Board of Directors. The Steering Committee shall consist of the President, the Latest Available Past President, the President-elect as elected in accordance with the Bylaws, the Executive Director, the Secretary General and the representatives, as appointed in accordance with the Bylaws, of the Standing Committees which the Board of Directors considers necessary to establish.</p>	<p>CHAPTER V Meetings</p> <p>Article 17 - Organization and Convocation of Board of Directors</p> <p>1. The Board of Directors shall consist of Directors, and the President will preside at the meetings thereof.</p> <p>2. The meetings of the Board of Directors will be called by the President not less than once a year. If the President considers necessary, or at the request of not less than one-third of all Directors showing the purposes of the meetings, Extraordinary Meetings of the Board of Directors will be held.</p> <p>3. The Latest Available Past President, as appointed in accordance with the By-laws, may be present at the meetings of the Board of Directors and state opinions, but may not vote thereat if they are not a Director.</p> <p>Article 18 - Matters to be resolved by the Board of Directors</p> <p>1. The Board of Directors will resolve the agenda to be proposed to the General Assembly and the matters necessary for the management of the Association except those matters falling within the powers of the General Assembly.</p> <p>2. The Board of Directors, by its resolution, may entrust the management of the Association between meetings of the Board of Directors to the Steering Committee to the extent authorized by the Board of Directors. The Steering Committee shall consist of the President, the Latest Available Past President, the candidate for incoming President as nominated in accordance with the By-laws, the Executive Director, the Secretary General and the representatives, as appointed in accordance with the By-laws, of the Standing Committees which the Board of Directors considers necessary to establish.</p>	<p>Unification of the term "Bylaws" to "By-laws"</p> <p>Revision according to the actual procedure, where the term "President-elect" means candidate for next President and it is nominated instead of elected as stated in the By-laws.</p>

<p>3. The Standing Committees will assist the role of the Steering Committee. The Chairs of the Standing Committees will be appointed by the President from among the Directors and approved by the Board of Directors.</p> <p>Article 19 - Quorum and Resolution of the Board of Directors</p> <p>1. The quorum for the meetings of the Board of Directors shall be a majority of Directors, provided however that any Director shall be deemed to be present if such Director shows <u>his/her</u> intent in writing (including but not limited to email) for the matters to be considered in the meetings.</p> <p>2. Resolutions shall be adopted by an affirmative vote of a majority of Directors present at the meetings. If the respective numbers of the affirmative votes and negative votes are equal, the President shall have a casting vote.</p> <p>Article 20 - Organization and Convocation of General Assembly</p> <p>1. The General Assembly shall consist of Individual Members specified in Article 6 and Individual Member Representatives of Corporate Members specified in paragraph 2 of Article 7.</p> <p>2. The Ordinary General Assembly will be called by the President once for each Fiscal Year within two months from the end of such Fiscal Year.</p> <p>3. <u>The</u> Extraordinary General Assembly shall be held by the call of the President or Auditors, as the case may be, in each of the following cases:</p> <p>(1) when the President considers necessary;</p> <p>(2) when Auditors consider necessary;</p> <p>(3) when not less than one-twentieth of the Individual Members demand the convocation of the General Assembly showing the agenda to be transacted thereat. In this case, the meeting therefore shall be held within thirty days from the date of such demand.</p> <p>4. The President will preside at the meetings of the General Assembly.</p> <p>Article 21 - Call of General Assembly</p> <p>All meetings of the General Assembly shall be notified to each member by a notice (including but not limited to notice by email) or a publication of the Association not less than two weeks in advance of the time of such meeting showing the date and hours, places and agenda to be transacted thereat.</p>	<p>3. The Standing Committees will assist the role of the Steering Committee. The Chairs of the Standing Committees will be appointed by the President from among the Directors and approved by the Board of Directors.</p> <p>Article 19 - Quorum and Resolution of the Board of Directors</p> <p>1. The quorum for the meetings of the Board of Directors shall be a majority of Directors, provided however that any Director shall be deemed to be present if such Director shows <u>their</u> intent in writing (including but not limited to email) for the matters to be considered in the meetings.</p> <p>2. Resolutions shall be adopted by an affirmative vote of a majority of Directors present at the meetings. If the respective numbers of the affirmative votes and negative votes are equal, the President shall have a casting vote.</p> <p>Article 20 - Organization and Convocation of General Assembly</p> <p>1. The General Assembly shall consist of Individual Members specified in Article 6 and Individual Member Representatives of Corporate Members specified in paragraph 2 of Article 7.</p> <p>2. The Ordinary General Assembly will be called by the President once for each Fiscal Year within two months from the end of such Fiscal Year.</p> <p>3. <u>An</u> Extraordinary General Assembly shall be held by call of the President or Auditors, as the case may be, in each of the following cases:</p> <p>(1) when the President considers necessary;</p> <p>(2) when Auditors consider necessary;</p> <p>(3) when not less than one-twentieth of the Individual Members demand the convocation of the General Assembly showing the agenda to be transacted thereat. In this case, the meeting shall be held within thirty days from the date of such demand.</p> <p>4. The President will preside at the meetings of the General Assembly.</p> <p>Article 21 - Call of General Assembly</p> <p>All meetings of the General Assembly shall be notified to each member by a notice (including but not limited to notice by email) or a publication of the Association not less than two weeks in advance of the time of such meeting showing the date and hours, places and agenda to be transacted thereat.</p>	<p>(The President must be elected to the presidency from among the Directors in accordance with Article 12.2 of the Constitution)</p> <p>Revision of third person pronouns from a gender-neutral perspective.</p>
---	---	---

<p>Article 22 - Quorum and Resolutions</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The quorum of the General Assembly shall be a majority of all Individual Members and Individual Member Representatives of Corporate Members, provided however that any of them shall be deemed to be present if <u>he/she</u> shows <u>his/her</u> decisions in writing (including but not limited to email) with respect to the agenda of the meeting. 2. Each Individual Member and Individual Member Representative of Corporate Member will have one vote, and all transactions will be adopted by a majority of those present at the meeting, unless otherwise provided for the required number of votes for resolutions. <p>Article 23 - Matters to be resolved by General Assembly The General Assembly will resolve the following matters:</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) Election of Directors and Auditors; (2) Business plan and budgets of revenue and expenditure; (3) Business report and settlements of report and expenditure; (4) Alteration of Constitution; (5) Transfer into Fundamental Assets; (6) Approval of long-term borrowings; (7) Disposition, mortgaging, pledging or other encumbrance of Fundamental Assets; (8) Dissolution and liquidation; (9) Any other matters as considered necessary by the Board of Directors. <p>Article 24 - Minutes All minutes of the General Assembly and the Board of Directors will be prepared by the President, and will be signed by the President and two representatives present at the meetings and preserved by the President.</p> <p>Article 25 - Notice of Resolutions of General Assembly All resolutions will be notified to Members.</p>	<p>Article 22 - Quorum and Resolutions</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The quorum of the General Assembly shall be a majority of all Individual Members and Individual Member Representatives of Corporate Members, provided however that any of them shall be deemed to be present if <u>they</u> show <u>their</u> decisions in writing (including but not limited to email) with respect to the agenda of the meeting. 2. Each Individual Member and Individual Member Representative of <u>a</u> Corporate Member will have one vote, and all transactions will be adopted by a majority of those present at the meeting, unless otherwise provided for the required number of votes for resolutions. <u>If the respective numbers of the affirmative votes and negative votes are equal, the President shall have a casting vote.</u> <p>Article 23 - Matters to be resolved by General Assembly The General Assembly will resolve the following matters:</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) Election of Directors and Auditors; (2) Business plan and budgets of revenue and expenditure; (3) Business report and settlements of report and expenditure; (4) Alteration of Constitution; (5) Transfer into Fundamental Assets; (6) Approval of long-term borrowings; (7) Disposition, mortgaging, pledging or other encumbrance of Fundamental Assets; (8) Dissolution and liquidation; (9) Any other matters as considered necessary by the Board of Directors. <p>Article 24 - Minutes All minutes of the General Assembly and the Board of Directors will be prepared by the President, and will be signed by the President and two representatives present at the meetings and preserved by the President.</p> <p>Article 25 - Notice of Resolutions of General Assembly All resolutions will be notified to Members.</p>	<p>Revision of third person pronouns from a gender-neutral perspective.</p> <p>Correction of discrepancies with the Japanese version of the Articles of Constitution. The article "In case of an equality of votes, the President shall have the casting vote", which has been included in Article 22, Section 2 of the Japanese version of the Constitution since its establishment, is missing in the English version.</p>
<p>CHAPTER VI Secretariat and Staff</p> <p>Article 26 - Secretariat and Staff</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The Association may have a secretariat and paid staff thereof to deal with its affairs. 2. Employment and dismissal of staff members will be made by the President with the resolution of the Board of Directors. 3. Organization and other matters related to the Secretariat will be determined separately. 4. One (1) Secretary General will be appointed by the President. 	<p>CHAPTER VI Secretariat and Staff</p> <p>Article 26 - Secretariat and Staff</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. The Association may have a secretariat and paid staff thereof to deal with its affairs. 2. Employment and dismissal of staff members will be made by the President with the resolution of the Board of Directors. 3. Organization and other matters related to the Secretariat will be determined separately. 4. One (1) Secretary General will be appointed by the President. 	

<p>CHAPTER VII Assets and Accounting</p> <p>Article 27 – Assets The Assets of the Association shall be divided into the following two kinds Fundamental Assets: Assets resolved to be included as such by the General <u>Assemblies</u>. Operating Assets: Assets consisting of income from membership fees, profits generated from business activities, benefits derived from assets, donations and properties other than fundamental assets</p> <p>Article 28 - Restrictions to Disposition of Fundamental Assets The fundamental Assets may not be disposed of or served as security, provided, however, that part of the same may be disposed of or served as security by the resolution of the General Assembly if it is necessary for the performance of business.</p> <p>Article 29 - Fiscal Year The fiscal year of the Association shall begin on April 1 each year and end on March 31 of the next calendar year.</p>	<p>CHAPTER VII Assets and Accounting</p> <p>Article 27 – Assets The Assets of the Association shall be divided into the following two kinds Fundamental Assets: Assets resolved to be included as such by the General <u>Assembly</u>. Operating Assets: Assets consisting of income from membership fees, profits generated from business activities, benefits derived from assets, donations and properties other than fundamental assets</p> <p>Article 28 - Restrictions to Disposition of Fundamental Assets The fundamental Assets may not be disposed of or served as security, provided, however, that part of the same may be disposed of or served as security by the resolution of the General Assembly if it is necessary for the performance of business.</p> <p>Article 29 - Fiscal Year The fiscal year of the Association shall begin on April 1 each year and end on March 31 of the next calendar year.</p>	<p>Unification of the term "General Assembly" in the singular.</p>
<p>CHAPTER VIII Amendments of Constitution and Dissolution</p> <p>Article 30 - Amendments of the Constitution The Constitution may not be altered without an affirmative vote of a majority of three-quarters of the members present at a meeting of the General Assembly.</p> <p>Article 31 – Dissolution The dissolution of the Association may be made by a majority vote of three-quarters of the members present at a meeting of the General Assembly.</p> <p>Article 32 - Disposal of Remaining Assets Disposition of the remaining assets after the dissolution of the Association may only be made by a majority vote of three-quarters of the members² <u>presen</u>ce at a meeting of the General Assembly.</p>	<p>CHAPTER VIII Amendments of Constitution and Dissolution</p> <p>Article 30 - Amendments of the Constitution The Constitution may not be altered without an affirmative vote of a majority of three-quarters of the members present at a meeting of the General Assembly.</p> <p>Article 31 – Dissolution The dissolution of the Association may be made by a majority vote of three-quarters of the members present at a meeting of the General Assembly.</p> <p>Article 32 - Disposal of Remaining Assets Disposition of the remaining assets after the dissolution of the Association may only be made by a majority vote of three-quarters of the members <u>present</u> at a meeting of the General Assembly.</p>	
<p>CHAPTER IX Supplementary Provisions</p> <p>Article 33 - Enforcement of Constitution By-laws and regulations that may be required for the enforcement of the Constitution may be provided by the resolution of the Board of Directors.</p> <p>Article 34 The Association is organized and exists under the laws of Japan, and if any dispute or difference of opinion arises relating to the Association or the Constitution, such dispute</p>	<p>CHAPTER IX Supplementary Provisions</p> <p>Article 33 - Enforcement of Constitution By-laws and regulations that may be required for the enforcement of the Constitution may be provided by the resolution of the Board of Directors.</p> <p>Article 34 The Association is organized and exists under the laws of Japan, and if any dispute or difference of opinion arises relating to the Association or the Constitution, such dispute</p>	

<p>or difference of opinion shall be resolved by the consultation among the parties in issue. Should resolution not be reached by such consultation, then resolution shall be subject to the exclusive jurisdiction of Tokyo District Court of Japan.</p> <p>Additional Provision This Constitution shall take effect as of 16th February 2007.</p> <p>Established 16th February 2007 Amended 3rd August 2010 Amended 22nd June 2017 Amended 25th May 2020 Technical Correction 1st October 2020</p>	<p>or difference of opinion shall be resolved by the consultation among the parties in issue. Should resolution not be reached by such consultation, then resolution shall be subject to the exclusive jurisdiction of Tokyo District Court of Japan.</p> <p>Article 35 <u>The official language used in the Constitution, By-laws and Regulations of the International Press-in Association is English.</u></p> <p>Additional Provision This Constitution shall take effect as of 16th February 2007.</p> <p>Established 16th February 2007 Amended 3rd August 2010 Amended 22nd June 2017 Amended 25th May 2020 Technical Correction 1st October 2020 <u>Amended date of the resolution</u></p>	<p>Clarification of the official language of the articles in case of inconsistencies or discrepancies between the English and Japanese versions of the Articles of Constitution, By-laws, and Regulations.</p>
---	---	--